

後継プロジェクト（地域活性化雇用創造プロジェクト）への対応

人口減少社会の本格的な到来や第4次産業革命等により劇的な産業構造の変化が想定されるなか、今後も、成長が見込まれる次世代産業を強力に推進するため、現在実施中の「兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト（厚生労働省：戦略産業雇用創造プロジェクト）」の新たなプロジェクトを策定、推進する。

1 地域活性化雇用創造プロジェクトについて

地域における戦略的産業分野の事業拡大を支援し、安定的な雇用機会の創出を目的とする事業

- (1) 各年度の各コースの事業費全体の50%以上が人材の確保・育成に関する経費として事業を構築（現行プロジェクトと同様）
- (2) 全体事業費の8割を国庫補助（最大3年間、年間上限10億円）
- (3) 事業ごとにアウトプット、アウトカム指標の設定が必要であり、アウトカムは正社員雇用就業者数及び創業者数（現行プロジェクトは非正規就業者でも可）
- (4) 支援メニュー

コース名	地域産業活性化コース	地域雇用活性化コース
対象産業	製造業等	全産業
上限額	雇用創出一人あたり250万円以内	雇用創出一人あたり150万円以内
支援メニュー	ア. 事業推進・基盤整備メニュー 協議会の運営、事業の企画、事業所・求職者等への情報発信、地域の人材ニーズ等の調査研究、協力人員の確保などの事業運営、体制整備	
	イ. 事業主向け雇用創造メニュー 新規創業、新分野への進出、事業の拡大など、地域の雇用機会の拡大を図る取組	イ. 事業主向け雇用拡大支援メニュー 有識者等の派遣による雇用管理改善の指導や研修・セミナー等
	ウ. 求職者向け就職支援・人材育成メニュー 合同面接会や首都圏等からの確保、地域求職者に対する人材育成、職場体験等の研修等の取組	
	エ. 指定事業主雇用助成メニュー 施設整備と併せた雇入れに対し、地域雇用開発奨励金に上乘せする形で助成	

※ 全産業を対象とする事業は地域活性化雇用創造プロジェクトにおいて創設

2 新たなプロジェクトの策定方針

- (1) 策定分野：現下の社会情勢等を勘案しつつ、現行事業のブラッシュアップを図るとともに、産業構造の変化に対応するため、AI、IoT分野を追加
- (2) 策定スケジュール

時期	概要
6月上旬	個別事業の事業主体での検討、県内部調整
9～10月	国との協議（概要）
11月上旬	兵庫県（案）の策定
11月以降	国との詳細協議
12月下旬	国へ提案（H29年度募集12/19～1/18）